

1. 事業の概況

新型コロナウイルス感染拡大防止のため活動が制限されるなか、組合員のみなさまの相談・資金・保障などの多様なニーズに応える活動に取り組むと共に、安定的な経営基盤の確立のため、組合員や利用者のみなさまのご支援とご理解を賜り、自己資本の増強と不良債権の処理に取り組んでまいりました。

この結果、自己資本比率は11.96%（前年度11.62%）、不良債権比率は0.99%（前年度1.13%）となり、収支面では、事業利益は681,980千円（計画対比189.6%）、経常利益は827,200千円（計画対比166.6%）となりました。

主な事業活動と成果につきまして、以下のとおりご報告いたします。

●当年度中に実施した重要事項

JA月寒中央ビルにおける空調設備改修工事が完了しました。

●組合として対処し解決すべき重要な課題

1. 第四次中期3ヵ年経営計画の重点施策の着実な実践

- (1) 農業所得の増大に向けて、相対取引と直売所取引の拡大等の販売力の強化や各種奨励施策の推奨による生産コストの削減に取り組み組合員の所得向上へ繋げてまいります。〔組合員の所得向上〕
- (2) 地域のみなさまに農と食への理解促進を図ると共に生産者と消費者をつなぎ、安定した消費基盤の実現に取り組みます。〔地域における役割の発揮〕
- (3) 将来的な収益環境の悪化に備えた経営の効率化に向け、内部留保の強化により自己資本の充実に取り組みます。〔安定的な経営基盤の確立〕

2. コンプライアンス態勢の強化

- (1) コンプライアンス・プログラムの厳格な履行により、コンプライアンス意識の醸成と高い倫理観を育成すると共に社会的責任や公共的使命を十分認識し、不祥事等の未然防止に取り組みます。

3. 事業継続体制の強化

- (1) 近年発生している大規模な自然災害や新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ、今後発生し得る大規模な自然災害や感染症に備え、堅固な事業継続体制の強化を図ります。

● 経済事業（販売・購買）

1. 組合員の農業所得向上

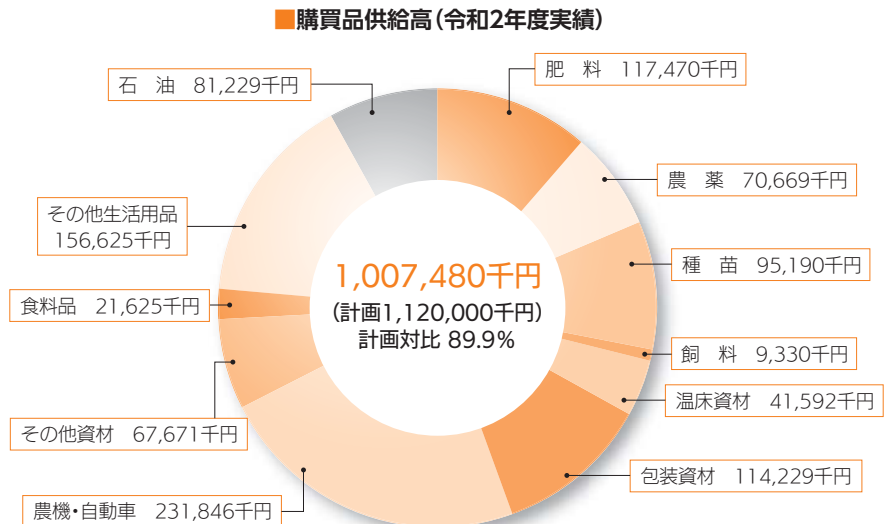
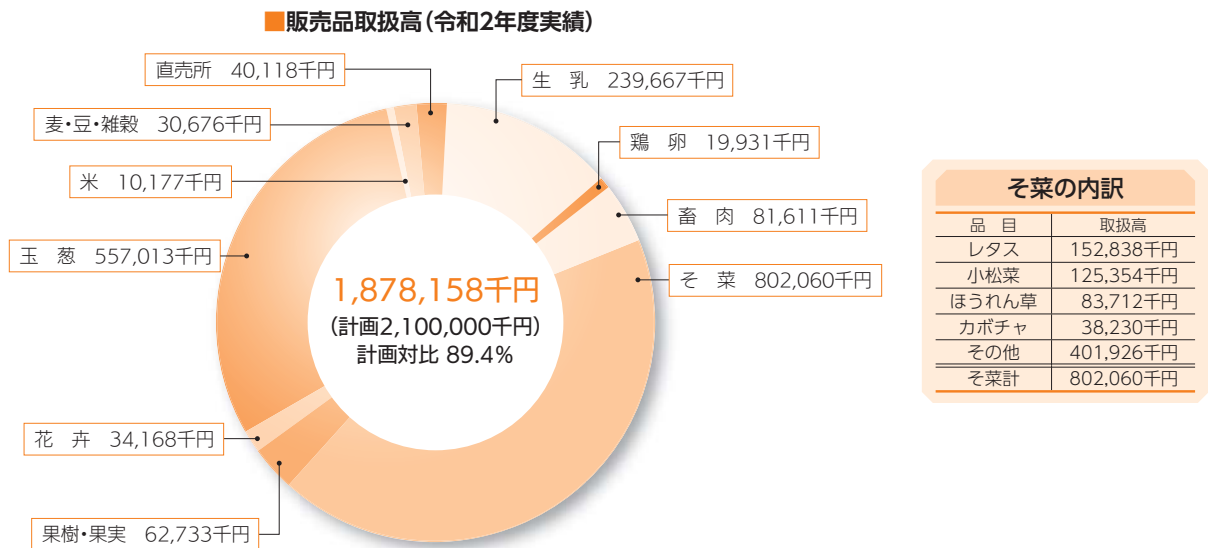
- (1) 組合員の安定的な所得確保のため、有利販売に繋がる販路拡大に取り組み、相対取引・直売所・インショップの取扱実績は342,344千円となりました。
- (2) 戸別訪問を軸とした推進を実施し、奨励制度の周知と利用向上に取り組みました。

2. 経済事業体制の再構築

- (1) 販売専任担当者(特販)を中心に経済センター担当者と連携し販売体制の強化に取り組みました。
- (2) 相対販売代金精算事務の一部を本店へ一元化することにより現場担当者の事務負担を軽減し、組合員への訪問活動の強化を図りました。
- (3) 購買事業については定期配送を軸とし、また販売事業については、集出荷ルートに中継拠点を作る等、効率的な配送・集荷業務を行うために配送先ごとにルートを整理しました。

3. 都市農業の特徴を活かした組織力の強化

- (1) 部会役員と部会活動の活性化に向け、各部会の実態に合った組織作りについて議論を行いました。
- (2) 行政や関係機関と連携を図り、札幌産農畜産物のPRに取り組みました。



●相談事業（宅地等供給事業）

1. 資産管理事業の果たすべき役割である資産を守り育む経営相談

- (1) 築年数の経過した住宅物件の新築建替えや長期にわたり安定した収益の見込めるテナント建設の提案を行いました。
- (2) 将来を見据えた資産形成に取り組み、遊休地の最適な活用方法や所有資産売却後の組替え提案を行いました。

2. 賃貸管理業務の品質向上

- (1) 空室解消に向け、時代のニーズに見合った設備の導入や改修の提案等、管理物件の適正な維持管理に努め、入居率の向上を図りました。
- (2) 札幌協同振興(株)による物件巡回や“よろずサポーター”の情報収集により、空室解消に向けた計画的な修繕提案を行いました。

3. 相続を見据え、次世代組合員への円滑な事業承継の提案

- (1) 「組合員のより身近なパートナー」として“よろずサポーター”が日頃より重点を置いている相続・遺言・資産承継などの相談に対応しました。
- (2) “よろずサポーター”と相談部職員による同行訪問の実施や本支店間での情報連携の強化など、相談事業に精通する職員の育成に取り組みました。

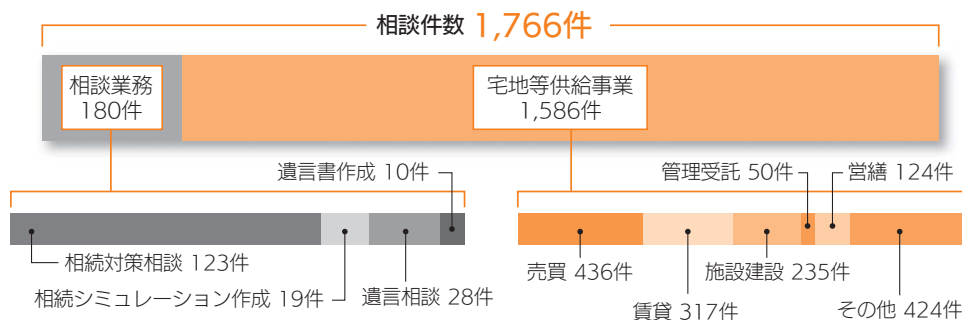
〈取扱の内訳〉

- 売買仲介業務（取扱高） 3,104,500千円（70件） （計画2,800,000千円）
- 施設建設業務（取扱高） 1,020,280千円（16件） （計画1,000,000千円）
- 管理受託業務（管理戸数） 4,564戸（1,013棟） （計画4,700戸）
- 営繕業務（取扱高） 512,407千円（2,593件） （計画520,000千円）

■宅地等供給事業収益(令和2年度実績)



■よろずサポーター 活動実績



●信用事業

1. 預かり資産の安定的伸長

- (1) 夏・冬貯金キャンペーン実施により121億円の新規定期貯金を受け入れたほか、子育て応援定期積金や退職金専用定期貯金など、地域のみなさまに幅広くご利用いただける商品を取り揃え、貯金残高の伸長に取り組みました。
- (2) 石狩管内6JA合同企画として農産物直売所で使用できるクーポン券付の定期貯金を販売し、農産物の消費拡大に繋がる金融商品の提供に取り組みました。
- (3) 安定的な顧客基盤の確保に向け年金受給口座の獲得推進を強化し、新たに504件を獲得しました。

2. 貸出金残高増強による収益基盤の強化

- (1) 農業をはじめとする各種事業における所得増大やコスト低減に繋がる投資等、組合員の多様な資金ニーズに対応しました。
- (2) 住宅関連企業への営業を主軸とした住宅ローン推進に取り組み、24億円の住宅ローンを取り扱いました。
- (3) 各種資金ニーズへの対応体制強化として、専任の融資マネージャー2名を配置し貸出金残高伸長に取り組むと共に、職員の指導・育成にも取り組みました。

3. 融資対応力および自己査定堅確性の向上

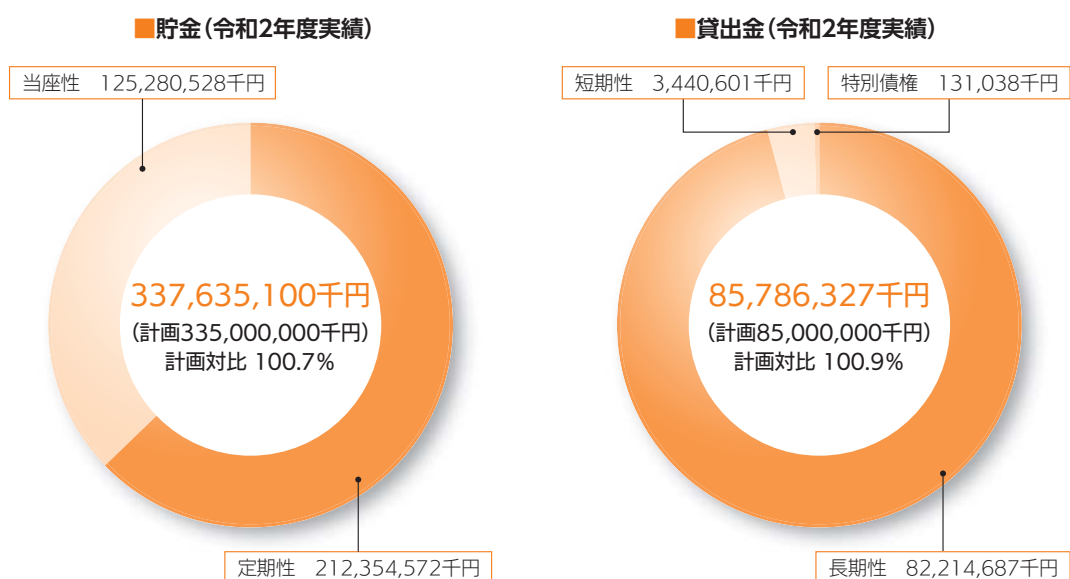
- (1) コロナ禍により研修会開催は見送りましたが、臨店指導により農業資金や賃貸住宅ローンなどの融資対応力の向上に取り組みました。
- (2) 自己査定研修用映像の提供、臨店指導により自己査定の堅確性向上に取り組みました。

4. 余裕金運用の強化

- (1) JAバンク余裕金運用自主ルールの下、市場金利の動向を踏まえ、有価証券残高伸長に取り組みました。

5. 国庫金振込事務堅確性の向上

- (1) 担当者向け個別学習や臨店指導を通じ、国庫金振込事務の堅確性向上に取り組みました。



● 共済事業

1. 3Q訪問活動の充実

- (1) 一人ひとりのライフスタイルやニーズに合った保障提供、また、「ひと」「いえ」「くるま」保障の加入内容説明や保障点検を行い世帯全体へ安心してご利用いただける活動に取り組みました。

2. 長期共済新契約高堅持に向けた取り組み

- (1) 現在の医療を取り巻く環境、近年頻発する自然災害等、世の中の情勢や変化に対応し、最適な保障提案活動を展開しました。

3. 自動車共済・自賠責共済の普及推進強化

- (1) 自動車共済お見積りキャンペーンの実施、並びに法人契約の加入促進強化により、新規契約数拡大に向け取り組みました。
 (2) 継続管理システムおよびタブレット型端末機を活用した早期継続手続き対応により、万全な保障提供に取り組みました。

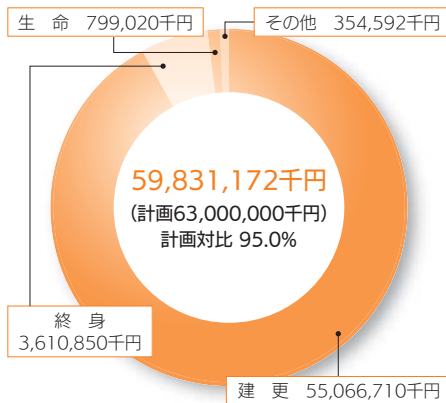
4. 健全性・信頼性向上への取り組み

- (1) 法令等の遵守、組合員・利用者の立場に立った丁寧な説明等、適正な共済普及活動の実践を継続的に行うことにより、将来にわたって信用、信頼を得られるよう取り組みました。

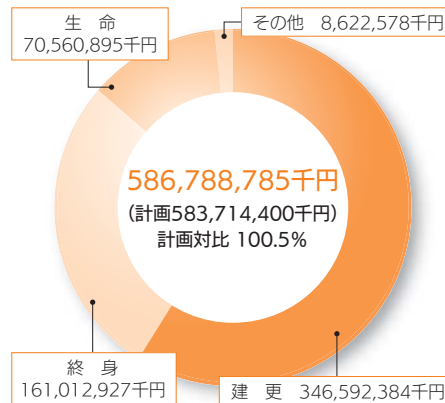
※3Qとは、

- ① 「病気やケガによる入院・手術などありませんでしたか？」
 - ② 「建物・家財などの被害はありませんでしたか？」
 - ③ 「ご家族の皆さまにおかわりありませんか？」
- の3つの質問 (Q) と日頃の感謝の「ありがとう (サンキュー)」の意味をこめています。

■ 長期共済新契約高 (令和2年度実績)



■ 長期共済保有高 (令和2年度実績)



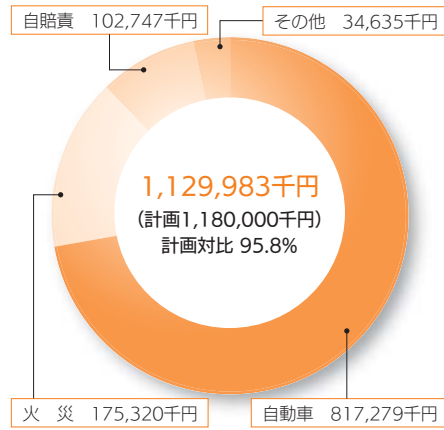
【年金共済新契約高】 令和2年度実績

事業計画	400,000千円
事業実績	1,000,575千円
計画対比	250.1%

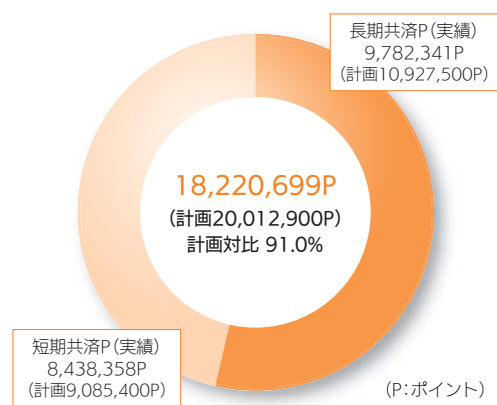
【年金共済保有高】 令和2年度実績

事業計画	3,978,480千円
事業実績	4,830,768千円
計画対比	121.4%

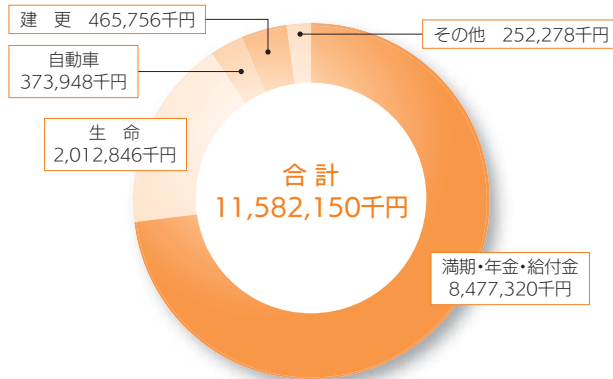
■短期共済新契約掛金高(令和2年度実績)



■普及推進活動目標(令和2年度実績)



■支払共済金(令和2年度実績)



●長期共済

(単位:件、千円)

項目	件数	金額
死亡	325	1,726,193
入院・通院	1,428	223,472
後遺障害等	1	500
その他	24	62,680
火災等(建更)	716	465,756
満期・年金・その他	5,107	8,477,320
合計	7,601	10,955,923

●短期共済

(単位:件、千円)

項目	件数	金額
自動車	1,466	373,948
自賠償	126	84,312
火災	252	148,026
傷害	184	19,893
賠償	2	46
合計	2,030	626,227

2. 最近5年間の主要な経営指標

(単位:百万円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	6,283	6,127	6,143	5,963	5,617
信用事業収益	2,987	2,977	3,000	3,011	2,812
共済事業収益	1,345	1,204	1,219	1,084	1,023
農業関連事業収益	1,038	984	951	944	911
その他事業収益	912	960	972	922	865
経常利益	412	457	705	807	827
当期剰余金	328	323	427	589	435
出資金	5,159	5,486	5,748	6,147	6,347
出資口数	5,159,215	5,486,773	5,748,180	6,147,101	6,347,115
純資産額	14,015	14,549	15,168	16,067	16,587
総資産額	321,808	335,707	347,859	349,470	357,982
貯金等残高	301,252	316,606	326,860	329,564	337,635
貸出金残高	89,452	85,890	87,326	89,223	85,786
有価証券残高	1,667	1,676	2,329	2,372	2,495
剰余金配当金額	98	62	82	70	72
出資配当の額	98	62	82	70	72
事業利用分量配当の額	-	-	-	-	-
職員数	375人	369人	362人	333人	323人
単体自己資本比率	10.66%	10.96%	10.92%	11.62%	11.96%

[注記] 1. 事業区分については、「農協法施行規則第204条1項1号ハ(2)」により区分しております。なお、農業関連事業は、販売事業、購買事業、保管事業、農業経営事業(平成28年度末で廃止)を対象とし、営農指導事業および明確に事業区分のできない雑資産、固定資産、外部出資、繰延税金資産などについては、その他事業にまとめて記載しております。

2. 当期剰余金は、銀行などの当期利益に相当するものです。

3. 出資口数の単位は「口」、出資1口額は1,000円です。

4. 職員数は正職員であり、年度末退職者を除いております。

5. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

3. 決算の状況

● 貸借対照表

基準日 令和元年度 令和2年3月31日 現在
令和2年度 令和3年3月31日 現在

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
(資産の部)		
1. 信用事業資産	327,649,551	336,023,472
(1) 現金	1,069,998	1,094,810
(2) 預金	235,073,547	246,741,193
系統預金	235,072,971	246,740,383
系統外預金	576	810
(3) 有価証券	2,372,295	2,495,446
国債	2,076,002	2,209,526
地方債	296,293	285,920
(4) 貸出金	89,223,701	85,786,327
(5) その他の信用事業資産	308,751	236,870
未収収益	194,917	176,355
その他の資産	113,834	60,515
(6) 貸倒引当金	△398,744	△331,176
2. 共済事業資産	12,315	9,667
(1) その他の共済事業資産	12,353	9,695
(2) 貸倒引当金	△37	△27
3. 経済事業資産	118,567	390,033
(1) 経済事業未収金	42,853	45,171
(2) 経済受託債権	5,178	7,672
(3) 棚卸資産	66,218	70,194
購買品	66,218	65,954
貯蔵品	-	4,240
(4) その他の経済事業資産	4,686	267,487
(5) 貸倒引当金	△369	△491
4. 雑資産	1,185,329	1,160,820
(1) 雑資産	1,186,166	1,161,676
(2) 貸倒引当金	△836	△856
5. 固定資産	9,970,192	9,856,027
(1) 有形固定資産	9,959,840	9,845,170
建物	8,213,265	8,450,679
機械装置	116,930	117,740
土地	7,013,190	6,822,338
建設仮勘定	10,240	-
その他の有形固定資産	772,575	775,693
減価償却累計額	△6,166,360	△6,321,280
(2) 無形固定資産	10,352	10,856
6. 外部出資	10,422,238	10,420,241
(1) 外部出資	10,422,238	10,420,241
系統出資	10,231,916	10,231,919
系統外出資	140,322	138,322
子会社出資	50,000	50,000
7. 繰延税金資産	111,919	121,818
資産の部合計	349,470,115	357,982,081

[注記]は38～42ページに記載

科 目	令和元年度	令和2年度
(負債の部)		
1. 信用事業負債	330,451,036	338,224,429
(1) 貯金	329,564,219	337,635,100
(2) 借入金	9,840	8,380
(3) その他の信用事業負債	860,632	566,222
未払費用	527,330	239,953
その他の負債	333,302	326,268
(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	16,344	14,726
2. 共済事業負債	1,536,154	1,543,299
(1) 共済資金	1,047,649	1,067,328
(2) 未経過共済付加収入	473,318	460,825
(3) 共済未払費用	2,625	2,637
(4) その他の共済事業負債	12,560	12,508
3. 経済事業負債	188,154	481,496
(1) 経済事業未払金	151,963	137,362
(2) 経済受託債務	36,191	79,913
(3) その他の経済事業負債	-	264,221
4. 雑負債	764,364	756,426
(1) 未払法人税等	179,411	145,191
(2) 資産除去債務	444	450
(3) その他の負債	584,508	610,784
5. 諸引当金	462,753	388,575
(1) 賞与引当金	184,488	177,826
(2) 退職給付引当金	118,607	118,484
(3) 役員退職慰労引当金	159,657	92,264
負債の部合計	333,402,463	341,394,227
(純資産の部)		
1. 組合員資本	16,051,929	16,578,425
(1) 出資金	6,147,101	6,347,115
(2) 利益剰余金	9,964,214	10,329,729
利益準備金	2,716,139	2,834,139
その他利益剰余金	7,248,075	7,495,590
金融事業基盤強化積立金	2,682,200	2,682,200
肥料共同購入積立金	463	463
生活総合センター機能強化積立金	152,500	152,500
宅地等供給事業瑕疵担保責任積立金	64,760	66,320
固定資産リスク準備積立金	850,000	969,923
税効果積立金	117,933	117,933
合併特別勘定積立金	15,027	15,027
農林年金対策積立金	470,753	443,306
特別積立金	1,932,542	1,932,542
当期末処分剰余金	961,894	1,115,373
(うち当期剰余金)	(589,617)	(435,539)
(3) 処分未済持分	△59,386	△98,419
2. 評価・換算差額等	15,722	9,427
(1) その他有価証券評価差額金	15,722	9,427
純資産の部合計	16,067,651	16,587,853
負債・純資産の部合計	349,470,115	357,982,081

● 損益計算書

基準日 令和元年度 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで
令和2年度 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
1. 事業総利益	3,963,306	3,824,246
事業収益	5,948,737	5,605,617
事業費用	1,985,430	1,781,371
(1) 信用事業収益	3,011,075	2,812,251
資金運用収益	2,882,307	2,693,893
(うち預金利息)	(26,371)	(17,542)
(うち受取奨励金)	(1,426,052)	(1,358,469)
(うち有価証券利息)	(22,074)	(21,527)
(うち貸出金利息)	(1,293,664)	(1,250,117)
(うちその他受入利息)	(114,144)	(46,235)
役務取引等収益	57,060	58,802
その他事業直接収益	14	20
その他経常収益	71,692	59,535
(2) 信用事業費用	628,683	520,527
資金調達費用	230,023	156,098
(うち貯金利息)	(228,024)	(153,770)
(うち給付補填備金繰入)	(1,991)	(2,236)
(うち借入金利息)	(7)	(91)
(うちその他支払利息)	(-)	(-)
役務取引等費用	30,159	28,963
その他事業直接費用	-	1
その他経常費用	368,501	335,464
(うち貸倒引当金戻入益)	(△2,061)	(△67,568)
(うち貸出金償却)	(3,000)	(40,100)
信用事業総利益	2,382,391	2,291,723
(3) 共済事業収益	1,084,287	1,023,120
共済付加収入	1,009,135	966,502
共済貸付金利息	-	-
その他の収益	75,151	56,617
(4) 共済事業費用	62,340	59,367
共済借入金利息	-	-
共済推進費	30,440	28,111
共済保全費	13,494	13,352
その他の費用	18,405	17,903
(うち貸倒引当金戻入益)	(△58)	(△10)
共済事業総利益	1,021,947	963,752
(5) 購買事業収益	1,111,884	1,027,834
購買品供給高	1,094,918	1,007,480
その他の収益	16,965	20,354
(6) 購買事業費用	1,067,960	996,129
購買品供給原価	1,019,458	944,054
購買配達費	79	60
その他の費用	48,422	52,015
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(5)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△40)	(-)
購買事業総利益	43,923	31,705
(7) 販売事業収益	37,943	41,904
販売手数料	28,614	32,192
その他の収益	9,329	9,712
(8) 販売事業費用	14,069	12,865
(うち貸倒引当金繰入額)	(2)	(-)
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(△0)
販売事業総利益	23,873	29,039

科 目	令和元年度	令和2年度
(9) 保管事業収益	22,041	29,187
(10) 保管事業費用	20,545	20,120
保管事業総利益	1,496	9,067
(11) 利用事業収益	353,781	353,754
共同利用施設収益	353,753	353,753
利用収益	28	0
(12) 利用事業費用	33,522	37,154
共同利用施設費	33,522	37,154
利用事業総利益	320,259	316,600
(13) 宅地等供給事業収益	333,596	321,995
(14) 宅地等供給事業費用	118,603	119,942
宅地等供給事業総利益	214,993	202,053
(15) 指導事業収入	8,407	7,599
(16) 指導事業支出	53,984	27,295
指導事業収支差額	△45,577	△19,695
2. 事業管理費	3,315,168	3,142,265
(1) 人件費	2,489,287	2,332,144
(2) 業務費	192,118	175,660
(3) 諸税負担金	191,674	184,285
(4) 施設費	433,222	437,087
(5) その他事業管理費	8,864	13,088
事業利益	648,138	681,980
3. 事業外収益	177,800	163,369
(1) 受取雑利息	4,879	3,608
(2) 受取出資配当金	99,262	102,843
(3) 賃貸料	52,081	50,518
(4) 雑収入	21,577	6,398
4. 事業外費用	18,391	18,149
(1) 支払雑利息	-	-
(2) 寄附金	538	71
(3) 貸倒引当金繰入額 (事業外)	-	19
(4) 貸倒引当金戻入益 (事業外)	△93	-
(5) 賃貸施設費用	17,119	18,057
(6) 雑損失	827	0
経常利益	807,547	827,200
5. 特別利益	23,087	3,384
(1) 固定資産処分益	44	-
(2) 受入補助金	1,852	-
(3) その他の特別利益	21,190	3,384
6. 特別損失	2,730	238,925
(1) 固定資産処分損	605	4,225
(2) 固定資産圧縮損	1,852	-
(3) 減損損失	-	230,077
(4) 外部出資評価損	-	2,000
(5) その他の特別損失	273	2,623
税引前当期利益	827,904	591,658
法人税・住民税および事業税	216,600	163,602
法人税等調整額	21,686	△7,482
法人税等合計	238,286	156,119
当期剰余金	589,617	435,539
当期首繰越剰余金	321,344	422,309
固定資産リスク準備積立金取崩額	-	230,077
税効果積立金取崩額	21,686	-
農林年金対策積立金取崩額	29,246	27,447
当期末処分剰余金	961,894	1,115,373

[注記]は38～42ページに記載

● 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
1. 当期末処分剰余金	961,894	1,115,373
2. 剰余金処分額	539,584	642,533
(1) 利益準備金	118,000	100,000
(2) 任意積立金	351,560	469,559
固定資産リスク準備積立金	350,000	460,077
宅地等供給事業瑕疵担保責任積立金	1,560	2,000
税効果積立金	—	7,482,998
(3) 出資配当金	70,024	72,973
3. 次期繰越剰余金	422,309	472,840

[注記] 1. 次期繰越剰余金には教育情報繰越金として以下の繰越額が含まれています。

令和元年度	29,480千円	令和2年度	21,776千円
-------	----------	-------	----------

2. 任意積立金における目的積立金の積立目的および積立目標額、取崩基準などは以下のとおりです。

目的積立金の概要				
種 類	積立目的	積立目標額	積立基準	取崩基準
金融事業基盤強化積立金	金融事業の経営基盤強化に資するために積み立てる。	毎事業年度末の貯金残高および借入金残高合計額の30/1,000	毎事業年度末の貯金残高および借入金残高合計額の3/1,000の範囲内	目的を達するための支出に対して、積立額の80%の範囲内で理事会に付議したうえで取り崩す。
肥料共同購入積立金	肥料価格の安定を図り、組合員の経営安定に資するために積み立てる。	2,363,940円	積立目標額を限度として、総会に付議したうえで積み立てる。	目的を達するための支出に対して、理事会に付議したうえで取り崩す。
生活総合センター機能強化積立金	生活総合センター機能の基盤強化に資するために積み立てる。	3億円	毎事業年度の剰余金の10%の範囲内	目的を達するための支出に対して、理事会に付議したうえで取り崩す。
宅地等供給事業瑕疵担保責任積立金	組合に瑕疵担保責任が生じた場合の財源を確保するために積み立てる。	3億円	毎事業年度の資産管理事業の建物取扱高の0.2%の範囲内で積み立てる。	目的を達するための支出に対して、理事会に付議したうえで取り崩す。
固定資産リスク準備積立金	固定資産の取得・改修、除去、減損損失、土壌汚染除去等固定資産にかかる将来的リスクに備えることを目的として積み立てる。	固定資産総額の20%を累積限度額	積立目標額を限度として、総会に付議したうえで積み立てる。	目的に照らし合理的な金額を限度として、理事会に付議したうえで取り崩す。
税効果積立金	繰延税金資産の取崩しに伴う支出に充てるために積み立てる。	繰延税金資産と同額	法人税等調整額（マイナス残額）全額を積み立てる。	目的を達するための支出に対して、理事会に付議したうえで取り崩す。
合併特別勘定積立金	自己資本の充実強化による財務基盤の安定化を図るために積み立てる。	合併特別勘定と同額	合併特別勘定に計上している資産の売却益以上を積み立てる。	—
農林年金対策積立金	農林年金の支出に備えるために積み立てる。	5億円	農林年金制度完了時に見込まれる将来負担額	目的を達するための支出に対して、理事会に付議したうえで取り崩す。

●注記表（令和元年度）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
- ① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
 - ② 子会社株式会社および関連会社株式 移動平均法による原価法
 - ③ その他有価証券
（時価のあるもの）
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
（時価のないもの）
移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
- ① 購買品 売価還元法による原価法（値下額および値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）および平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物は定額法）を採用しております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法。
なお、自JA利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間（5年）に基づき定額法により償却しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
破産、特別清算など、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）にかかる債権、およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）にかかる債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に将来の損失発生見込みに係る必要な修正を加えた予想損失率に基づき算定した額を計上しております。

すべての債権は、資産査定規程および自己査定実施要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権などについては、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,318,303千円であります。

- ② 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。
イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ④ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

- ⑤ 睡眠貯金払戻損失引当金
利益計上した睡眠貯金について、貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 収益および費用の計上基準

- ① 生乳委託販売にかかる収益の計上基準
生乳の委託販売は、売上計上書が到達した日をもって収益の認識をしております。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税などは雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- (7) 記載金額の端数処理
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

2. 表示方法の変更

- (1) 損益計算書の事業収益および事業費用の追加
農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益および費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しております。

3. 貸借対照表関係

- (1) 資産にかかる圧縮記帳額
国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は45,612千円であり、その内訳は次のとおりです。
建物 2,115千円 構築物 339千円
機械装置 2,638千円 土地 40,520千円
- (2) 子会社に対する金銭債権および金銭債務
子会社に対する金銭債権の総額 11,697千円
子会社に対する金銭債務の総額 83,926千円
- (3) 役員に対する金銭債権・債務の総額
理事および監事に対する金銭債権の総額 759,804千円
理事および監事に対する金銭債務の総額記載すべき金額はありません。
なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

- イ. 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業にかかる多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ロ. 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業にかかる多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ハ. 役員に対する報酬など（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付

- (4) 貸出金に含まれるリスク管理債権
- ① 貸出金のうち破綻先債権額は1,755千円、延滞債権額は834,698千円です。
なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
 - ② 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は20,445千円あります。
なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権および延滞債権を除く）です。
 - ③ 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は155,492千円あります。
なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。
 - ④ ①～③の合計額は1,012,391千円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 損益計算書関係

- (1) 子会社との取引高の総額
- | | |
|----------------|-----------|
| 子会社との取引による収益総額 | 9,647千円 |
| うち事業取引高 | 1,718千円 |
| うち事業取引以外の取引高 | 7,929千円 |
| 子会社との取引による費用総額 | 211,484千円 |
| うち事業取引高 | 211,178千円 |
| うち事業取引以外の取引高 | 306千円 |
- (2) 追加情報
当JAは、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。
よって、事業別の収益および費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。
ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

5. 金融商品関係

- (1) 金融商品の状況に関する事項
- ① 金融商品に対する取組方針
組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っております。
 - ② 金融商品の内容及びそのリスク
保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。
また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的およびその他有価証券で保有しております。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。
なお、借入金は、組合員への貸出金の原資として借入れた、北海道信用農業協同組合連合会からの借入金です。
 - ③ 金融商品に係るリスク管理体制
イ. 信用リスクの管理
個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しております。また、通常の貸出取引については、貯金融資課および融資審査課が与信審査を行っております。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っております。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでおります。
また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めております。

- ロ. 市場リスクの管理
金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っております。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALM®を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。
とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当JAの保有有価証券ポートフォリオ®の状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っております。

- (※) ALM (Asset Liability Management/アセット・ライアビリティ・マネジメント)
金融環境の変化に備え、資産と負債を総合的に管理・分析するリスク管理手法のこと。日本語で直訳すると「資産と負債の総合管理」。
- (※) ポートフォリオ 運用資産（保有資産）の構成状況（組み合わせ）。

市場リスクにかかる定量的情報

当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。
当JAでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。
金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.13%上昇したものと想定した場合には、経済価値が169,088千円減少するものと把握しております。
当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。
また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異	
法定実効税率	27.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.84%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.66%
事業分量配当金	- %
住民税均等割・事業税率差異等	1.16%
各種税額控除等	- %
評価性引当額の増減	0.22%
その他	0.60%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.78%

9. 賃貸等不動産関係

当JAでは札幌市およびその他の地域において、賃貸商業施設を所有しております。令和元年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は369,266千円（賃貸収益は共同利用施設収益および賃貸料に、主な賃貸費用は共同利用施設費用および賃貸施設費用に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、次のとおりです。（単位：千円）

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
5,681,651	△67,904	5,613,747	5,396,979

〔注記〕 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
2. 当期増減額のうち、主な増加額は固定資産取得など（共同利用施設ほか物件改修工事）24,165千円であり、主な減少額は減価償却など92,069千円です。
3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自JAで算定した金額（指標などを用いて調整を行ったものを含む）です。

10. その他の注記

(1) 資産除去債務会計

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

当JAの事務所・倉庫・施設に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は14年～38年、割引率は2.025%～2.285%を採用しております。

③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	438千円
時の経過による調整額	5千円
期末残高	444千円

(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当JAは、一部の事務所に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有しておりますが、当該事務所は当JAが事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定しておりません。

また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

●注記表（令和2年度）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券

〔時価のあるもの〕

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

〔時価のないもの〕

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ① 購買品 売価還元法による原価法（値下額および値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）
- ② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）および平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物は定額法）を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、自JA利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。

破産、特別清算など、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）にかかる債権、およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）にかかる債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に、将来損失発生に係る必要な修正を加えた予想損失率に基づき算定した額を計上しております。

すべての債権は、資産査定規程および自己査定実施要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権などについては、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,358,403千円です。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事

業年度負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 睡眠貯金払戻損失引当金

利益計上した睡眠貯金について、貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 収益および費用の計上基準

① 生乳委託販売にかかる収益の計上基準

生乳の委託販売は、売上計算書が到達した日をもって収益の認識をしております。

(6) 消費税および地方消費税の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(7) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

(8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当JAは、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益および費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合施行規則にしたがって、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

② 共同計算について

共同計算の会計処理については、共同計算販売勘定の借方に、受託販売について生じた委託者に対する立替金および販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上し、共同計算販売勘定の貸方に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しており、年度末の共同計算販売勘定の残高は、貸借対照表の経済受託債権・経済受託債務に計上しております。

〔追加情報〕

改正企業会計基準第24号会計方針の開示、会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準の適用に伴い、事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法および共同計算に関する事項をその他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項に記載しております。

2. 表示方法の変更

(1) 会計上の見積り開示会計基準の適用初年度

新設された農業協同組合施行規則第126条の3の2にもとづき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性および固定資産の減損に関する見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 125,427千円（繰延税金負債との相殺前）
- ② その他の情報

繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っております。次年度以降の課税所得の見積りに関する注記に記載しております。令和3年2月に作成した令和3年度事業計画と令和2年12月に作成した中期経営計画を基礎として、当JAが将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および当JAの経営状況の影響を受けます。

よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 230,077千円
- ② その他の情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否にかかる判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和2年12月に作成した中期経営計画と令和3年3月に作成した令和2年度固定資産減損会計査定結果を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境および当JAの経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表関係

(1) 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は45,612千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	2,115千円	機械装置	2,638千円
土地	40,520千円	その他の有形固定資産	339千円

(2) 子会社に対する金銭債権および金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額	5,901千円
子会社に対する金銭債務の総額	151,538千円

(3) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額	656,414千円
理事および監事に対する金銭債務の総額	記載すべき金額はありません。

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

- イ. 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ロ. 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ハ. 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう）の給付

- (4) 貸出金に含まれるリスク管理債権
 - ① 貸出金のうち破綻先債権額はありませぬ。また、延滞債権額は669,367千円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却をを行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。

- ② 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は41,564千円あります。なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権および延滞債権を除く）です。
- ③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は144,414千円あります。なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。
- ④ ①～③の合計額は855,345千円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

5. 損益計算書関係

- (1) 子会社との取引高の総額

子会社との取引による収益総額	8,273千円
うち事業取引高	398千円
うち事業取引以外の取引高	7,875千円
子会社との取引による費用総額	215,377千円
うち事業取引高	215,025千円
うち事業取引以外の取引高	351千円

(2) 減損損失の状況

- ① グループの概要

当JAは、一般資産については統括支店単位でグループ化し、賃貸用資産および遊休資産については施設単位でグループ化しております。また、本店および農業関連施設については、JA全体の共有資産としております。
- ② 当期において減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場所	用途	種類	備考
白石区川下5条3丁目	事業外賃貸不動産	土地・建物	一般支店 支店閉鎖後貸店舗(土地・建物)
北区屯田5条6丁目	事業外賃貸不動産	土地・建物	一般支店 支店閉鎖後貸店舗(土地・建物)
北区篠路3条8丁目	遊休資産	土地・建物	貸店舗(土地・建物)

- ③ 減損損失の認識に至った経緯

白石区川下5条3丁目（川下支店）のグループおよび北区屯田5条6丁目（屯田支店）のグループは、第22回通常総代会において「支店再編および経済センターの合理化計画」が承認された事を受け、両支店とも令和4年2月に店舗が閉鎖されました。その後は事業外賃貸不動産として稼働するかと考えておりますが、令和2年度の査定の中で両支店の20年間の割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る判定となりました。また、回収可能価額の算定においても、将来キャッシュ・フローによる回収も厳しいことから、今期白石区川下5条3丁目（川下支店）グループ、北区屯田5条6丁目（屯田支店）グループの減損を行うこととなりました。

更には、北区篠路3条8丁目（旧篠路中央支店）のグループは、令和元年度まで篠路統括支店グループとして判定してはいたしましたが、令和2年度において不稼働状態となったため、篠路統括支店グループから切り離し、遊休資産として査定した中で20年間の割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る判定となりました。また、回収可能価額の算定においても、将来キャッシュ・フローによる回収も厳しいことから、今期北区篠路3条8丁目（旧篠路中央支店）グループの減損を行うこととなりました。

- ④ 減損損失の金額および主な固定資産の種類別の当該金額の内訳

場所	建物	構築物	工具器具・備品	土地・立木	合計
白石区川下5条3丁目	8,587千円	0千円	-千円	32,506千円	41,094千円
北区屯田5条6丁目	22,032千円	737千円	0千円	73,497千円	96,268千円
北区篠路3条8丁目	12,402千円	89千円	-千円	80,222千円	92,715千円
合計	43,023千円	827千円	0千円	186,226千円	230,077千円

⑤ 回収可能価額の算定方法

なお、白石区川下5条3丁目（川下支店）グループ、北区屯田5条6丁目（屯田支店）グループおよび北区篠路3条8丁目（旧篠路中央支店）グループの土地・建物他の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は固定資産評価価額等により算定しております。

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

- ① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っております。

② 金融商品の内容およびそのリスク
保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的およびその他有価証券で保有しております。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。

なお、借入金は、組合員への貸出金の原資として借入れた、北海道信用農業協同組合連合会からの借入金です。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しております。また、通常の貸出取引については、貯金融資課および融

資審査課が与信審査を行っております。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っております。不良債権については管理・回収方針を作成・実施し、資産の健全化に取り組んでおります。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めております。

ロ. 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っております。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALM^{*1}を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当JAの保有有価証券ポートフォリオ^{**2}の状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催し、日常的な情報交換および意思決定を行っております。

*1 ALM (Asset Liability Management/アセット・ライアビリティ・マネジメント)
金融環境の変化に備え、資産と負債を総合的に管理・分析するリスク管理手法のこと。日本語で直訳すると「資産と負債の総合管理」。

**2 ポートフォリオ 運用資産（保有資産）の構成状況（組み合わせ）。

市場リスクにかかわる定量的情報
当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。

当JAでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.12%上昇したものと想定した場合には、経済価値が97,392千円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めております。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定に検討を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。（単位：千円）

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	246,741,193	246,744,967	3,773
有価証券	2,495,446	2,586,567	91,121
満期保有目的の債券	1,888,875	1,979,996	91,121
その他有価証券	606,571	606,571	-
貸出金(*1)	86,004,682	-	-
貸倒引当金(*2)	△ 331,833	-	-
貸倒引当金控除後	85,672,848	89,247,409	3,574,560
経済事業未収金	45,171	-	-
貸倒引当金(*3)	△ 153	-	-
貸倒引当金控除後	45,017	45,017	-
資産計	334,954,506	338,623,962	3,669,455
貯金	337,635,100	337,937,782	302,682
借入金	8,380	8,302	△77
経済事業未払金	137,362	137,362	-
負債計	337,780,842	338,083,447	302,604

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している福利厚生貸付金218,355千円を含めております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。(*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

1. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ. 有価証券

債券は取引金融機関などから提示された価格によっております。

ハ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元金合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

二. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権などについて、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を

時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

□. 借入金および設備借入金

借入金は、固定金利によるもので、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

Ⅷ. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位:千円)

種 類	貸借対照表計上額
外部出資(*)	10,420,241
合 計	10,420,241

(*) 外部出資は、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

④ 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:千円)

種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預 金	246,741,193	-	-	-	-	-
有価証券	160,106	10,106	10,106	10,106	10,106	2,284,415
満期保有目的の債券	156,666	6,666	6,666	6,666	6,666	1,703,335
その他の有価証券のうち満期があるもの	3,440	3,440	3,440	3,440	3,440	581,080
貸出金(*1,2)	10,373,625	6,282,047	5,434,440	5,098,514	4,842,084	52,937,502
経済事業未収金(*3)	45,126	-	-	-	-	-
合 計	257,320,052	6,292,154	5,444,546	5,108,621	4,852,190	55,221,917

(*) 1 貸出金のうち、当座貸越348,908千円については「1年以内」に含めております。

(*) 2 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等818,111千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

(*) 3 経済事業未収金のうち、実質破綻以下以下の債権44千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤ 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:千円)

種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯 金(*1)	219,089,059	42,830,680	25,336,486	23,194,918	27,183,955	-
借入金	1,460	1,460	1,460	800	800	2,400
合 計	219,090,519	42,832,140	25,337,946	23,195,718	27,184,755	2,400

(*) 1 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

Ⅶ. 有価証券関係

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	1,358,788	1,452,044	93,255
	地方債	186,667	193,741	7,074
	小 計	1,545,455	1,645,785	100,330
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	343,419	334,210	△9,209
	地方債	-	-	-
	小 計	343,419	334,210	△9,209
合 計	1,888,875	1,979,996	91,121	

② その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

種 類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国 債	346,564	359,903	13,338
	地方債	98,280	99,252	972
	小 計	444,844	459,155	14,311
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	国 債	148,700	147,415	△1,285
	地方債	-	-	-
	小 計	148,700	147,415	△1,285
合 計	593,544	606,571	13,026	

[注記] 上記評価差額から繰延税金負債3,598千円を差し引いた額9,427千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 当期中に売却した有価証券はありません。
(3) 当期中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,267,687千円	
①勤務費用	131,818千円	
②利息費用	22,508千円	
③数理計算上の差異の発生額	1,482千円	
④退職給付の支払額	△212,841千円	
⑤過去勤務費用の発生額	- 千円	
調整額合計	△57,032千円	①～⑤の合計
期末における退職給付債務	2,210,655千円	期首+調整額
(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表		
期首における年金資産	2,148,963千円	
①期待運用収益	15,042千円	
②数理計算上の差異の発生額	115千円	
③特定退職金共済制度への拠出金	101,667千円	
④退職給付の支払額	△173,617千円	
調整額合計	△56,792千円	①～④の合計
期末における年金資産	2,092,170千円	期首+調整額
(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表		
①退職給付債務	2,210,655千円	
②特定退職金共済制度 (JA全国共済会)	△2,092,170千円	
③未積立退職給付債務	118,484千円	①+②
④未認識過去勤務費用	- 千円	
⑤未認識数理計算上の差異	- 千円	
⑥貸借対照表計上額純額	118,484千円	③+④+⑤
⑦退職給付引当金	118,484千円	
(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額		
①勤務費用	131,818千円	
②利息費用	22,508千円	
③期待運用収益	△15,042千円	
④過去勤務費用の費用処理額	- 千円	
⑤数理計算上の差異の費用処理額	1,367千円	
合 計	140,650千円	①～⑤の合計

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債 券	63%
年金保険投資	26%
現金および預金	6%
その他	5%
合 計	100%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

①割引率	1.006%
②期待運用収益率	0.700%

(9) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金27,447千円を含めて計上しております。

なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、305,104千円となっております。

9. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	19,660千円
賞与引当金	49,133千円
退職給付引当金	32,737千円
減損損失否認額	124,740千円
その他	98,256千円
繰延税金資産小計	324,528千円
評価性引当額	△199,100千円
繰延税金資産合計(A)	125,427千円
繰延税金負債	
資産除去費用計上額	△10千円
その他の有価証券評価差額金	△3,598千円
繰延税金負債合計(B)	△3,609千円
繰延税金資産の純額(A)+(B)	121,818千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.63%
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.45%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.39%
住民税均等割・事業税率差異等	1.19%
評価性引当額の増減	3.11%
その他	△3.60%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.39%

10. 賃貸等不動産関係

当JAでは札幌市およびその他の地域において、賃貸商業施設を所有しております。令和2年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は349,060千円(賃貸収益は共同利用施設収益および賃貸料に、主な賃貸費用は共同利用施設費用および賃貸施設費用に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、次のとおりです。(単位:千円)

貸借対照表計上額			
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	当事業年度末の時価
5,613,747	338,456	5,952,204	5,697,679

[注記] 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
2. 当期増減額のうち、主な増加額は固定資産取得など(共同利用施設他物件改修工事)446,152千円であり、主な減少額は減価償却など107,695千円です。
3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自JAで算出した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

11. その他の注記

(1) 資産除去債務会計

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要	
当JAの事務所・倉庫・施設に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。	
② 当該資産除去債務の金額の算定方法	
資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は14年～38年、割引率は2.025%～2.285%を採用しております。	
③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	444千円
時の経過による調整額	6千円
期末残高	450千円

(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当JAは、一部の事務所に關して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有しておりますが、当該事務所は当JAが事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定しておりません。

また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

●単体キャッシュ・フロー計算書(間接法)

基準日 令和元年度 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで
令和2年度 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	827,904	591,658
減価償却費	173,242	173,268
減損損失	—	230,077
役員退任慰労引当金の増加額 (△は減少)	11,504	△67,393
貸倒引当金の増加額 (△は減少)	△2,166	△67,436
賞与引当金の増加額 (△は減少)	△47,920	△6,662
退職給付引当金の増加額 (△は減少)	△20,616	△122
その他引当金の増減額 (△は減少)	—	—
信用事業資金運用収益	△2,882,307	△2,693,893
信用事業資金調達費用	230,023	156,098
共済貸付金利息	—	—
共済借入金利息	—	—
受取雑利息および受取出資配当金	△104,141	△106,451
支払雑利息	—	—
有価証券関係損益 (△は益)	1,858	1,736
固定資産売却損益 (△は益)	△44	925
固定資産除去損	605	3,300
固定資産圧縮損	—	—
一般補助金	—	—
外部出資関係損益 (△は益)	—	2,000
その他損益	—	—
(信用事業活動による資産および負債の増減)		
貸出金の純増 (△) 減	△1,893,293	3,483,172
預金の純増 (△) 減	△926,040	△11,170,000
貯金の純増減 (△)	2,703,283	8,070,880
信用事業借入金の純増減 (△)	△4,257	△1,460
その他の信用事業資産の純増 (△) 減	△69,838	15,471
その他の信用事業負債の純増減 (△)	50,392	△8,222
(共済事業活動による資産および負債の増減)		
共済貸付金の純増 (△) 減	—	—
共済借入金の純増減 (△)	—	—
共済資金の純増減 (△)	△1,721,726	19,678
未経過共済付加収入の純増減 (△)	1,582	△12,493
その他の共済事業資産の純増 (△) 減	19,775	2,658
その他の共済事業負債の純増減 (△)	4,716	△40
(経済事業活動による資産および負債の増減)		
受取手形および経済事業未収金の純増 (△) 減	9,872	△2,317
経済受託債権の純増 (△) 減	92	△2,494
棚卸資産の純増 (△) 減	△891	△3,975
支払手形および経済事業未払金の純増減 (△)	10,058	△14,601
経済受託債務の純増減 (△)	△54,899	43,722
その他経済事業資産の純増 (△) 減	1,424	△262,801
その他経済事業負債の純増減 (△)	—	264,221
(その他の資産および負債の増減)		
未払消費税等の増減額 (△)	8,770	△9,650
その他の資産の純増 (△) 減	259,063	24,489
その他の負債の純増減 (△)	△119,516	6,101
信用事業資金運用による収入	2,907,327	2,704,013
信用事業資金調達による支出	△368,525	△443,412
共済貸付金利息による収入	—	—
共済借入金利息による支出	—	—
事業の利用分量に対する配当金の支払額	—	—
小 計	△994,687	920,046

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
雑利息および出資配当金の受取額	104,141	106,451
雑利息の支払額	—	—
法人税等の支払額	△224,294	△197,822
事業活動によるキャッシュ・フロー	△1,114,840	828,676
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△193,000	△491,984
有価証券の売却による収入	93,000	—
有価証券の償還による収入	56,666	358,386
補助金の受入による収入	—	—
固定資産の取得による支出	△32,306	△297,105
固定資産の売却による収入	44	3,700
外部出資による支出	△3	△3
外部出資の売却等による収入	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,598	△427,006
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
経済事業借入金の借入による収入	—	—
経済事業借入金の返済による支出	—	—
出資の増額による収入	662,061	501,355
出資の払戻による支出	△234,982	△310,554
回転出資金の受入による収入	—	—
回転出資金の払戻による支出	—	—
持分の譲渡による収入	50,960	59,386
持分の取得による支出	△50,930	△59,374
出資配当金の支払額	△82,533	△70,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	344,574	120,787
4. 現金および現金同等物に係る換算差額	—	—
5. 現金および現金同等物の増加額（または減少額）	△845,864	522,457
6. 現金および現金同等物の期首残高	2,487,171	1,641,306
7. 現金および現金同等物の期末残高	1,641,306	2,163,764

[注記] 1. この計算書におけるキャッシュとは「現金、当座預金、普通預金、通知預金」であります。

2. 利息の収入支出、有価証券の取引などは、関係損益を税引前当期利益から控除したうえで、キャッシュの増減を総額で記載しています。

● 部門別損益計算書

[令和元年度] (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業		生活その他事業			計	営農指導事業	共通管理費等
				販売	購買	給油購買	宅地等供給	共同利用			
事業収益 ①	5,963,018	3,011,075	1,084,287	59,984	885,007	944,992	226,876	333,596	353,781	2,967	5,440
事業費用 ②	1,999,711	628,683	62,340	34,615	844,014	878,629	223,946	118,603	33,522	37,700	16,284
事業総利益 (①-②)	3,963,306	2,382,391	1,021,947	25,369	40,993	66,362	2,930	214,993	320,259	▲34,733	▲10,843
事業管理費 ④	3,315,168	1,550,175	989,582	153,977	171,629	325,606	4,833	211,894	163,259	0	69,815
人件費	2,489,287	917,428	623,980	109,442	118,113	227,556	1,705	116,949	-	-	53,892
業務費	192,118	29,930	17,219	4,127	3,482	7,609	1,709	2,556	-	-	1,646
諸税負担金	191,674	38,400	28,149	2,429	1,098	3,527	-	2,299	64,109	-	66,409
施設費	433,222	121,491	73,757	20,043	21,853	41,897	-	31,074	86,380	-	117,455
うち減価償却費 ⑤	(164,063)	(22,845)	(11,377)	(13,058)	(3,428)	(16,487)	(-)	(3,911)	(84,659)	(-)	(709)
その他事業管理費	8,864	55	-	-	-	-	-	-	-	-	-
各事業管理費の配賦された共通管理費 ⑥		442,869	246,475	17,934	27,080	45,014	1,417	59,014	12,769	0	8,351
うち減価償却費 ⑦		(13,506)	(7,070)	(386)	(620)	(1,006)	(-)	(2,052)	(256)	(0)	(▲24,073)
事業利益 ⑧	648,138	832,216	32,364	▲128,607	▲130,635	▲259,243	▲1,903	3,099	156,999	▲34,734	▲80,659
事業外収益 ⑨	177,800	94,743	52,390	5,607	7,273	12,880	397	11,575	3,582	0	2,229
うち共通分 ⑩		94,743	52,390	4,840	7,267	12,107	397	11,575	3,582	0	2,229
事業外費用 ⑪	18,391	10,092	5,334	501	759	1,260	38	1,070	350	0	244
うち共通分 ⑫		10,072	5,334	501	759	1,260	38	1,070	350	0	244
経常利益 (⑧+⑨-⑩)	807,547	916,866	79,420	▲123,501	▲124,121	▲247,623	▲1,544	13,603	160,231	▲34,734	▲78,674
特別利益 ⑭	23,087	12,483	7,687	319	579	899	8	1,726	76	0	205
うち共通分 ⑮		12,483	7,687	319	579	899	8	1,726	76	0	205
特別損失 ⑯	2,730	1,425	807	85	128	213	7	171	66	-	39
うち共通分 ⑰		1,425	807	85	128	213	7	171	66	-	39
税引前当期利益 (⑮+⑰-⑯)	827,904	927,924	86,301	▲123,267	▲123,670	▲246,938	▲1,543	15,159	160,242	▲34,734	▲78,508
営農指導事業分配額 ⑲		▲41,724	▲23,473	▲2,526	▲3,823	▲6,350	▲202	▲4,963	▲1,794	-	78,508
税引前当期利益 (⑲+⑰)	827,904	886,200	62,828	▲125,794	▲127,493	▲253,288	▲1,745	10,195	158,447	▲34,734	132,163

※⑥、⑦、⑩、⑫、⑰は、各事業(部門)に直課できない部分

【令和2年度】(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業		生活その他事業			計	営農指導事業	共通管理費等
				販売	購買	給油購買	宅地等供給	共同利用			
事業収益	① 5,617,649	2,812,251	1,023,120	71,092	840,488	911,581	321,995	353,754	2,393	865,489	5,206
事業費用	② 1,793,403	520,527	59,367	32,985	811,646	844,631	119,942	37,154	19,259	360,840	8,035
事業総利益 (①-②)	③ 3,824,246	2,291,723	963,752	38,106	28,842	66,949	202,053	316,600	▲16,866	504,649	▲2,828
事業管理費	④ 3,142,265	1,515,088	899,390	136,015	154,968	290,983	5,745	201,142	0	374,775	62,026
人件費	2,332,144	889,994	550,094	95,778	105,498	201,277	2,715	106,721	-	109,436	49,399
業務費	175,660	30,700	16,239	1,869	1,596	3,466	1,587	2,590	-	4,178	57
諸税負担金	184,285	38,520	28,623	2,399	1,085	3,485	-	63,331	-	65,632	207
施設費	437,087	119,020	73,744	19,348	21,480	40,829	31,647	91,638	-	123,286	5,385
うち減価償却費	⑤ (164,502)	(22,118)	(11,176)	(12,350)	(3,354)	(15,705)	(4,002)	(90,285)	(-)	(94,288)	(664)
その他事業管理費	13,088	217	-	-	-	-	-	-	-	-	-
各事業管理費の 配賦された共通管理費	⑥ 436,634	230,688	-	16,618	25,307	41,925	57,882	12,916	0	72,241	6,976
うち減価償却費	⑦ (11,722)	(5,776)	-	(335)	(545)	(881)	(1,787)	(236)	(0)	(2,023)	(144)
事業利益	⑧ 681,980	776,634	64,362	▲97,908	▲126,125	▲224,034	▲2,882	910	148,713	▲16,867	▲64,855
事業外収益	⑨ 163,369	88,329	46,526	5,253	6,764	12,018	10,581	3,669	0	14,660	1,833
うち共通分	⑩ 18,149	10,135	5,127	468	709	1,177	1,114	348	0	1,502	206
事業外費用	⑪ 18,149	10,134	5,127	468	709	1,177	1,114	348	0	1,502	206
うち共通分	⑫ 18,149	10,134	5,127	468	709	1,177	1,114	348	0	1,502	206
経常利益 (⑧+⑨-⑩)	⑬ 827,200	854,829	105,761	▲93,123	▲120,070	▲213,193	▲2,511	10,377	152,033	▲16,867	▲63,227
特別利益	⑭ 3,384	1,858	988	155	48	204	2	290	26	319	13
うち共通分	⑮ 1,858	988	988	32	48	81	2	290	26	319	13
特別損失	⑯ 238,925	155,116	67,528	2,830	4,462	7,292	20	7,665	181	0	7,868
うち共通分	⑰ 155,116	67,528	67,528	2,284	4,462	6,746	20	7,665	181	0	7,868
税引前当期利益 (⑬+⑭-⑯)	⑱ 591,658	701,571	39,220	▲95,798	▲124,484	▲220,282	▲2,529	3,001	151,878	▲16,868	▲64,334
営農指導事業分 配賦額	⑲ ▲34,942	▲18,766	▲18,766	▲1,928	▲2,966	▲4,895	▲163	▲4,121	▲1,445	▲5,729	64,334
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 (⑱+⑲)	⑳ 591,658	666,629	20,454	▲97,727	▲127,450	▲225,178	▲2,692	▲1,119	150,433	▲16,868	129,753

※⑥、⑦、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業(部門)に直課できない部分

1. 共通管理費等および営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

令和元年度	令和2年度
共通管理費等	(人頭割+人件費・減価償却費・保険料等を除いた事業管理費割+準職人件費を除いた事業総利益割)の平均値
営農指導事業	(人頭割+人件費・減価償却費・保険料等を除いた事業管理費割+準職人件費を除いた事業総利益割)の平均値
共通管理費等	(人頭割+人件費・減価償却費・保険料等を除いた事業管理費割+準職人件費を除いた事業総利益割)の平均値
営農指導事業	(人頭割+人件費・減価償却費・保険料等を除いた事業管理費割+準職人件費を除いた事業総利益割)の平均値

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業		生活その他事業			計	営農指導事業	計
			販売	購買	給油購買	宅地等供給	共同利用			
令和元年度	54.28%	30.21%	2.20%	3.32%	5.52%	7.23%	1.57%	0.00%	8.97%	1.02%
営農指導事業	53.15%	29.90%	3.22%	4.87%	8.09%	6.32%	2.29%	0.00%	8.87%	1.00%
令和2年度	55.38%	29.26%	2.11%	3.21%	5.32%	7.34%	1.64%	0.00%	9.16%	0.88%
営農指導事業	54.31%	29.17%	3.00%	4.61%	7.61%	6.41%	2.25%	0.00%	8.91%	1.00%